

## 旭川市こども誰でも通園制度（仮称）試行的事業業務仕様書（案）

### 1 業務名

旭川市こども誰でも通園制度（仮称）試行的事業

### 2 目的

全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる新たな通園給付（「こども誰でも通園制度（仮称）」）の創設を見据えた試行的事業の実施することにより、児童福祉の増進を図ることを目的とする。

### 3 委託期間

契約締結日から令和7年3月31日まで

（事業開始予定：令和6年6月1日）

### 4 利用対象者

事業の対象となる児童は、市内に居住し、市立保育所、認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育所及び幼稚園に通っていない又は在籍していない0歳6か月から満3歳未満の児童

なお、認可外保育施設に通っている0歳6か月から満3歳未満の児童は対象とするが、企業主導型保育事業所に通っている0歳6か月から満3歳未満の児童は対象外とする。

### 5 利用定員

1施設1日当たりの利用定員は、3人以上6人以内とし実施施設の申出により、委託契約締結時に定めるものとする。

### 6 利用方法

- (1) 定期通園 毎月一定回数の通園を、一定の時間帯に行う。
- (2) 自由通園 申込者の希望に応じた日時に通園する。

### 7 利用時間等

実施施設の休所日を除き、午前8時から午後6時まで時間のうち、利用児童の保護者が事前予約申込みを行い、実施施設と保護者の間で利用調整を行った原則4時間以内の時間とする。ただし、利用可能時間数は、1か月につき10時間までとする。

原則、午前中のみ又は午後からの利用とし、食事については提供しない。

ただし、申込者から希望があり、施設にて対応可能な場合は午前・午後をまたぐ利用をし、給食を提供することができる。給食提供する場合は、実費を施設が利用者から徴収するものとする。また、事前に保護者と協議の上、適切な食事の提供に努め、特に配慮を要する児童（アレルギー児童等）の食事についても適切に対応することとする。

## 8 業務内容

- (1) 利用者からの利用申込みの受付（サービス内容等についての事前説明）
- (2) 利用者からの申請書等の受理及び市への提出
- (3) 利用時間の調整及び利用者への事前連絡（利用時間、保護者負担利用料及び必要な持ち物等の確認）
- (4) 利用時間中の児童の預かり
- (5) 保護者への子育てに関する必要に応じた助言
- (6) 利用者からの利用料の徴収
- (7) 保育状況の記録
- (8) 定期通園する児童についての必要に応じた支援計画の作成
- (9) 市への1か月分の実績報告書の提出及び委託料の請求
- (10) 試行的事業実施後の効果検証に係る市への協力（ヒアリングやアンケート調査等を想定）
- (11) その他、旭川市こども誰でも通園制度（仮称）試行的事業実施要綱（以下「実施要綱」という。）に規定する事業の実施に際し、必要な事項を行う。

## 9 費用

### (1) 委託費

本事業の委託費は、児童1人1時間当たり850円とする。

ただし、次のアからエのいずれかに該当する者が利用した際に、職員配置基準に基づく人数以上に保育従事者を配置する場合は、児童1人1時間当たり400円を加算する。

- ア 特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134号）に定める特別児童扶養手当1級又は2級の支給対象児童
- イ 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第4項の規定による身体障害者手帳の交付を受けた者であって、身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第5号に定める1級、2級又は3級に該当する児童
- ウ 厚生労働大臣が定める療育手帳の交付を受けた者であって、障害の程度が重度又はその他に該当する児童
- エ アからウに掲げるもののほか、これらに準ずる障害の程度と市長が認める児童

(2) 利用者負担

受託者は、サービス提供時に利用者から児童 1 人 1 時間当たり 3 0 0 円の利用料金（または、実施要綱に定める減額後の利用料金）の支払いを受けるものとする。

1 0 支払い方法

毎月の事業実績に基づき後払いとする。

1 1 業務処理責任者の選定

受託者は、業務の管理及び総括を行う業務処理責任者を定め、市に通知するものとする。

1 2 業務の実施方法

(1) 事業実施場所は次のとおりとする。

ア 認可保育所、認定こども園及び小規模保育事業所については、通常の保育を実施している保育室とし、旭川市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例（平成24年条例第57号。以下「設備運営条例」という。）第34条の規定に準じ、事業の対象とする乳幼児の年齢及び人数に応じて、必要な設備（医務室、調理室及び屋外遊戯場を除く。）を設けること。

イ 幼稚園及び地域子育て支援センターについては、本事業専用の保育室とし、設備運営条例第34条の規定に準じ、事業の対象とする乳幼児の年齢及び人数に応じて、必要な設備（医務室、調理室及び屋外遊戯場を除く。）を設けること。

(2) 職員配置は次のとおりとする。

ア 保育所、認定こども園及び小規模保育事業所については、設備運営条例第36条第2項の規定に準じて配置すること。

イ 幼稚園及び地域子育て支援センターについては、設備運営条例第36条第2項の規定に準じて配置するとともに、事業実施時間中の保育従事者の人数は最低2人以上であることとし、そのうち保育士を2分の1以上とすること。

ウ 保育士以外の保育従事者の配置は、下の研修を修了した者とする。

(ア) 「子育て支援員研修事業の実施について」（平成27年5月21日雇児発0521第18号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の別紙「子育て支援員研修事業実施要綱」の5（3）アに定める基本研修及び5（3）イ（イ）に定める「一時預かり事業」又は「地域型保育」の専門研修を修了した者。

(イ) 子育ての知識と経験及び熱意を有し、旭川市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例（平成26年旭川市条例第48号）第32条第1項に定める本市が行う研修（旭川市が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者。ただし、令和6年3月31日までの間に修了した者とする。

- (3) 実施施設は、日々の保育の状況を記録するものとし、定期通園する者の集団におけるこどもの育ちに着目した支援計画を必要に応じて作成するものとする。
- (4) 実施施設は、各月ごとに利用状況報告書により市長に報告しなければならない。
- (5) 保育中に死亡事故又は治療に要する期間が30日以上を負傷や疾病を伴う重篤な事故等（その後の経過に係わらず、意識不明、人工呼吸器を付ける又はICUに入る等）が生じた場合には、所定の様式により速やかに旭川市に報告するものとする。
- (6) 実施施設は、日々の対象児童数等の事業の実施状況について、必要な帳簿を整備しておくものとし、市長が当該帳簿の提示を求めた場合は速やかに応ずるものとする。
- (7) 実施施設は、市が行う試行的事業に係る効果検証に協力をするものとする。（ヒアリングやアンケート調査等を想定している。）

### 1.3 個人情報の保護等

受託者は、業務に関して知り得た個人情報を他に漏らし、又は不当な目的に利用してはならない。業務終了後においても、同様とする。

### 1.4 再委託の禁止

- (1) この仕様書で示す業務の全部を一括して、又は指定した部分を第三者に委託してはならない。
- (2) この仕様書で示す業務の一部を第三者に委託しようとするときには、あらかじめ書面により市の承諾を得なければならない。

### 1.5 その他

この仕様書に定めるもののほか必要な事項については、受託者と市が協議の上、決定するものとする。